



有限会社e-craftとの じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年8月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 種村 京平、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、有限会社e-craft（代表取締役 江口 宏康）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

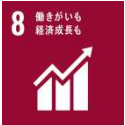
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県岐阜市岩地1-5-9
事業内容	内装仕上業
設 立	2004年3月
資 本 金	3百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
高品質な住環境の創出	・ 2030年2月期までに売上高を600百万円以上にする。 （2026年2月期：376百万円） ※以降は改めて目標を設定する。	
温室効果ガス排出量の削減	・ 温室効果ガスの排出量を2030年2月期までに2025年2月期対比42%削減する。 （2025年2月期：47.86t-CO2） ※以降は改めて目標を設定する。	
人的資本の強化と雇用創出	・ 2031年2月期までに合計5名、2034年2月期までに合計10名の新卒採用を行う。 （現在に至るまで新卒採用の実績無し） ・ 2027年2月期までにハラスメント防止の為の社内体制を整え、以降1年に1回以上のハラスメント研修を毎年継続する。 （現状ハラスメント研修は実施していない） ・ 2031年2月期までに残業時間を2026年2月期対比20%削減、2034年2月期までに2026年2月期対比40%削減する。 （2026年2月期：28時間／月）	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

有限会社 e-craft
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026 年 8 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が有限会社 e-craft（以下、e-craft）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)e-craft の概要ならびに理念	- 3 -
(2)e-craft のサステナビリティ	- 4 -
(1)事業性評価	- 5 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 7 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 16 -
3. インパクトの評価	- 17 -
4. モニタリング	- 20 -
(1)e-craft におけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -



1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)e-craft の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	有限会社 e-craft
代表者	代表取締役 江口 広康
本社所在地	岐阜県岐阜市岩地 1-5-9
拠点	同上
事業内容	内装仕上業
法人設立	2004 年 3 月
資本金	3 百万円
従業員数	10 名(2026 年 8 月時点)
売上高	376 百万円 (2026 年 2 月期)

【事業概要】

e-craft は、岐阜県岐阜市に本社を置き、大手ハウスメーカーや岐阜・愛知エリアの有力住宅会社、設計事務所などを主要取引先として、戸建住宅を中心とした内装仕上業を展開している。

資材の発注管理から現場の工程・品質・安全管理、さらには常時 20 名以上の高い技術を持つ専属職人のネットワークを活用し、施工仕上げまでワンストップで対応する管理体制を構築している。

毎月 50～70 件の安定した施工実績を誇り、創業以来の累計施工実績は 4,000 件以上にのぼる。

【取扱商品・サービス】

同社が取り扱う主な商品・サービスは以下の通りである。

〈壁クロス施工〉

一般的な壁紙施工に加え、防臭、防カビ、抗菌、高耐久性などの機能性壁紙の提案・施工に対応。

〈床施工〉

フローリングやクッションフロア等の各種床材の施工。

〈ウインドーまわり〉

カーテン、ブラインド等の提案・販売・取付施工。

〈インテリアコーディネート・提案〉

専任のインテリアコーディネーターが在籍し、施主のニーズに応じたサンプル提示や空間イメージのすり合わせ、デザイン提案を実施。



十六総合研究所

16FG

【経営理念】

同社は、約 20 年にわたり内装施工に携わってきた代表の江口広康氏が 2004 年に独立し設立した。「クラフト」という社名には、職人が自らの技を存分に発揮し、丁寧な手仕事によって質の高い内装施工を提供したいという強い思いが込められている。創業当初の厳しい環境下においても、丁寧な施工を徹底実践することで取引先や施主からの確固たる信頼を積み重ねてきた。

また、同社は創業時から「社員第一主義」を経営の根本に掲げている。顧客に心から喜ばれる施工を提供するためには、まず現場を支える社員や職人が楽しく安心して働ける環境が不可欠であるという考えに基づいている。具体的には以下の 5 つの姿勢を経営の基本としている。

1. 「社員の仕事や実績を正しく評価する」
2. 「安心して働ける環境を作る」
3. 「目標を持って働けるようにする」
4. 「信頼して任せる」
5. 「（社長自身が）姿勢や方向性を示す」

今後も質の高い施工と社員の自主性を尊重する社風を大切に、多様化する顧客ニーズに柔軟に応える体制強化と持続的な成長を目指していく。

(2)e-craft のサステナビリティ

同社は、戸建住宅の内装施工という事業活動そのものが地域社会の住環境の維持・向上に直結しているとの認識のもと、サステナビリティ（持続可能性）を意識した経営を推進している。

同社では、社会・環境・経済の各側面から持続可能な社会の実現に貢献するため、特に以下の 4 つの重要課題（マテリアリティ）を設定し、取組みを進めている。

一つ目は「安心・安全で質の高い住環境（住宅インフラ）の創出」である。住宅は地域住民の生活の根幹をなすインフラであり、内装はその快適性や健康・衛生環境を左右する重要な要素である。同社は、機能性クロス（抗菌・防臭・高耐久等）の積極的な提案や確実な施工、品質管理を通じて、住民が長期間にわたり快適かつ安全・衛生的に生活できる住空間を創造し、地域の持続可能な住宅インフラの向上に寄与している。

二つ目は「施工プロセスの最適化と資材ロス・廃材削減による環境負荷低減」である。建築・内装業界において施工端材や廃棄物の発生抑制は重要な課題である。同社は、自社社員による精密な現場採寸と正確な資材発注管理を徹底することで余剰資材の発生を防ぎ、施工現場での資材ロスを最小限に抑えている。さらに、発生した施工廃材の適切な分別処理や現場移動・運搬の効率化を推進することで、有限な資源の有効利用と温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。



十六総合研究所

三つ目は「専門技術の継承と多様な人材が活躍できる労働環境の整備」である。内装業界では職人の高齢化や人手不足に直面しているが、同社は常時 20 名以上の職人ネットワークを維持し、若手への技能継承を後押ししている。また、インテリアコーディネーターをはじめとする多様な人材の専門性を活かすとともに、安全配慮の徹底や労務管理を通じた過度な時間外労働の抑制、ハラスメント防止体制の構築により、誰もが長期にわたり健康かつ主体的に活躍できる環境づくりを進めている。

四つ目は「地域事業者との協働による地域経済への貢献」である。同社は、地元岐阜・愛知エリアのハウスメーカー、住宅会社、設計事務所、および地域の施工職人と強固な協力関係を築いている。継続的かつ安定した事業活動を通じて地域内の就労機会と取引創出をはかり、地域経済の活性化と中小・零細事業者の持続的発展を支えている。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業における最大の特長は、戸建住宅を中心とした内装仕上業において、専任のインテリアコーディネーターによる空間提案から資材調達・現場管理・仕上げ施工までを一貫して自社で完結させる「ワンストップ型の施工管理体制」と、長年の実績に裏付けられた「職人ネットワークと高度な施工品質」にある。

同社は、川上にあたる資材メーカーや建材卸業者から調達した内装資材を用いて単に施工するだけでなく、社内のインテリアコーディネーターによるきめ細やかな提案やサンプル提示を通じて、施主や設計事務所の潜在ニーズを引き出し、最適化させている。資材発注から現場の工程・品質・安全管理までを自社の社員が一貫して担い、高い技術を持つ職人と密に連携することで、手戻り（やり直し工事）を防ぎ、高い施工精度と納期遵守を徹底している。

この強み・経営資源の活用により、同社は川下のハウスメーカーや住宅会社に対し、「指定工期を守り、高い品質が担保された施工サービス」を提供し続け、住宅の資産価値と快適性の向上を創出している。同時に、精密な寸法計測や管理による無駄な資材ロスの削減、職人・社員の安全確保や労働環境整備を徹底している。

換言すると、同社は地域社会において、川上（資材卸）から川下（住宅会社・施主）に至る住まいのサプライチェーン全体を最適化し、安全・快適な住環境（住宅インフラ）の創出と、職人の技能継承・労働環境の健全化という多面的なポジティブインパクトを生み出す強固な事業基盤を有しているといえる。

(2)バリューチェーン分析

同社のバリューチェーンは、川上の「建材・建設資材卸売業」における資材調達から、同社の強みであ



十六総合研究所

16FG

る「インテリア提案・資材管理・一貫した現場施工管理および仕上げ施工」、そして川下の「住宅建設業」を通じた「完成住宅の供給および施主（一般消費者）への住空間の提供」に至るまで、主要なプロセスが強固な連携のもとでカバーされている。

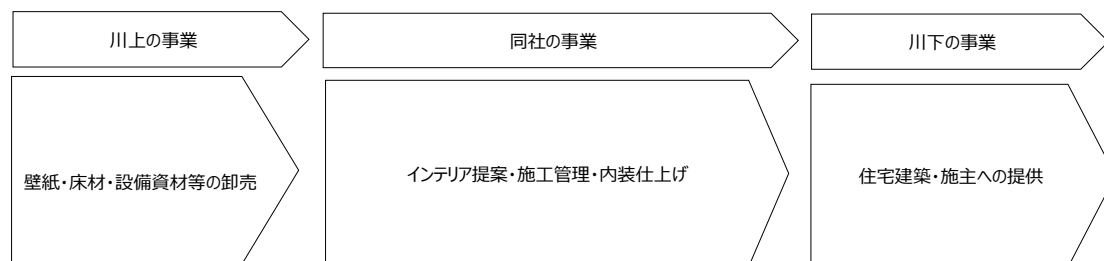
調達段階（川上との連携）において、同社は資材メーカーや卸業者等から、抗菌・防臭・高耐久等の機能性壁紙をはじめ、フローリングやクッションフロア等の各種床材、カーテン・ブラインド等のウインドー商品を調達している。専任のインテリアコーディネーターが施主や設計事務所の要望に応じた空間デザインや機能性資材を直接提案・選定することで、建材メーカーや資材卸業者が扱う高付加価値商品をスムーズに住宅に導入する役割を果たしている。

施工・管理段階（同社事業）においては、社員が資材発注から職人手配、現場の工程・品質・安全チェックを一貫して管理する体制を構築している。綿密な現場寸法計測と資材発注管理により現場での余剰資材の発生を防ぐとともに、現場の安全確認や工程の進捗管理を徹底している。

さらに、「社員第一主義」のもとで適切な評価や安全な労働環境の整備を進めることに加え、常に 20 名以上の専属職人ネットワークを維持することで、高品質な施工を支える技術力を確保している。

完成・引渡段階（川下への付加価値提供）においては、高度な技術を持つ職人による丁寧な手仕事と確実な品質管理により、施工ミスや手戻り（やり直し工事）を防ぎ、川下のハウスメーカーや住宅会社に対して指定工期の遵守と高い施工品質を担保している。最終的に完成した住宅を通じて施主にデザイン性と機能性を兼ね備えた快適な住空間を提供することから、同社はサプライチェーン全体において、計画的でミスのない施工プロセスの実行と高品質な住環境の創出という付加価値を担っている。

● 同社のバリューチェーン図



十六総合研究所

16FG

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			4663		4330		4100	
			建築材料、金物類及び配 管・暖房設備器具卸売業		建築物仕上げ・完成業		建築工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷				●●		●●
		児童労働						
		データプライバシー						
	健康と安全性	自然災害				●●		●●
		－		●		●●		●●
	資源とサービスの入 手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー	●				●	●
		住居	●		●●		●●	
		健康と衛生	●					
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビリティ						
		文化と伝統						●
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等				●●		●●
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		●●
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	－	●		●●		●●	
環境	経済収束	－						
	気候の安定性	－		●		●●		●●
		水域		●				●
	生物多様性と 生態系	大気		●				●
		土壌				●●		●●
		生物種		●		●●		●●
		生息地		●		●●		●●
		自然強度				●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●●		●●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させ

た上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「建築物仕上げ・完成業（ISIC:4330）」を、同社の川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（ISIC:4663）」を、同社の川下の事業については「建築工事業（同:4100）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「人格と人の安全保障（自然災害）」のカテゴリにおいては、災害時の不具合リスクという NI が発現する。

同社は、自然災害の発生に備え、社員による一貫した現場管理と確かな技術を持つ職人による施工により不具合や強度の脆弱性を防ぎ、災害に強い安全・高品質な住宅の提供に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.5:災害による死者数、被災者数、直接的経済損失を減らす」

「健康と安全性」のカテゴリにおいては、施工現場の労災リスクという NI が発現する。

同社では、高所作業や重量物取扱いが生じる内装施工現場において、現場の安全・品質チェックを徹底するとともに、社員が安心して安全に働ける職場環境を構築することで労災リスクの低減をはかっている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」のカテゴリにおいては、快適な住空間の創出という PI が発現する。

同社では、大手ハウスメーカー等の戸建住宅において、機能性壁紙や床材・ウインドーまわりの高品質な内装施工を丁寧に行うことで、施主に安心・安全で快適な住生活環境を提供し、住環境の向上に貢献している。



十六総合研究所

16FG

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」

「生計（雇用・賃金）」のカテゴリにおいては、雇用の創出と適正評価という PI が発現する。

同社では、「社員第一主義」に基づき、仕事や実績を正しく評価する体制を構築するとともに、社員の主体性を尊重した安定的な雇用を創出し、地域社会における働きがいのある人間らしい仕事の提供に寄与している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

「生計（賃金・社会的保護）」のカテゴリにおいては、低賃金・悪待遇という NI が発現する。

同社では、内装業界における不透明な評価や過度な長時間労働を防ぐため、客観的な勤怠データに基づく退社時間の適切な管理を進めるとともに、社員のスキルや実績に即した評価・処遇体制の整備をはかり、従業員の生活安定と社会的保護の強化に取り組んでいる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「平等と正義（民族・人権平等）」のカテゴリにおいては、不当差別の発生リスクという NI が発現する。

同社では、多様な人材が活躍できるよう、社員の自主性と人権を尊重した組織風土を形成し、すべての従業員が差別や不利益を受けることなく主体的に能力を発揮できる職場環境づくりを推進している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「10.3:機会均等を確保し、成果の不平等を是正する」

「平等と正義（その他の社会的弱者）」のカテゴリにおいては、不利な就労条件リスクという NI が発現する。

同社では、職人や若手・未経験者等を含む多様な働き手が取り残されないよう、目標を持って働ける環境整備や丁寧な指導・評価を行い、労働条件の格差や不当な扱いの排除に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「10.2:すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のカテゴリにおいては、地元職人との共同繁栄という PI が発現する。

同社では、常時 20 名以上の専属職人ネットワークを確保・維持し、岐阜・愛知エリアの有力住宅会社や設計事務所と継続的な取引を行うことで、地域の中小・零細事業者の安定稼働と経済活性化に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.3: 小規模製造業等の、金融サービスや市場等へのアクセスを拡大する」

「インフラ」のカテゴリにおいては、快適な生活インフラ構築という PI が発現する。

同社では、戸建住宅における内装施工を通じて、生活の根幹をなす住空間の品質・安全性を高め、地域住民が持続可能で快適に暮らせる住宅インフラの維持・発展に寄与している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1: 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを構築する」

「気候の安定性」のカテゴリにおいては、移動・搬送に伴う温室ガスの排出という NI が発現する。

同社では、一括調達による資材運搬の効率化や綿密な工程管理により現場移動を最適化することで温室効果ガスの排出を抑え、環境負荷の低減と気候変動対策に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.2: 気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

「サーキュラリティ（自然強度、廃棄物）」のカテゴリにおいては、施工廃材の発生リスクという NI が発現する。

同社では、壁紙や床材等の施工時に生じる端材や廃棄物に対し、綿密な現場寸法計測と精密な資材発注管理を徹底することで端材発生を抑制し、発生した廃材の適切な分別処分により資源循環に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

「人格と人の安全保障（現代奴隷）」「生物多様性と生態系（土壌、生物種、生息地）」については、同社の活動と関連性が低いと判断し、本評価書での評価を省略した。



十六総合研究所

【川下の事業】

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」「インフラ」のエリアにおいて、高品質施工と工期遵守が PI として指摘される。

同社は、20 名以上の熟練した職人による高品質な施工管理体制により、施工不具合や手戻り工事を未然に防止し、ハウスメーカー等の指定工期の遵守と高品質な住宅インフラの供給に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

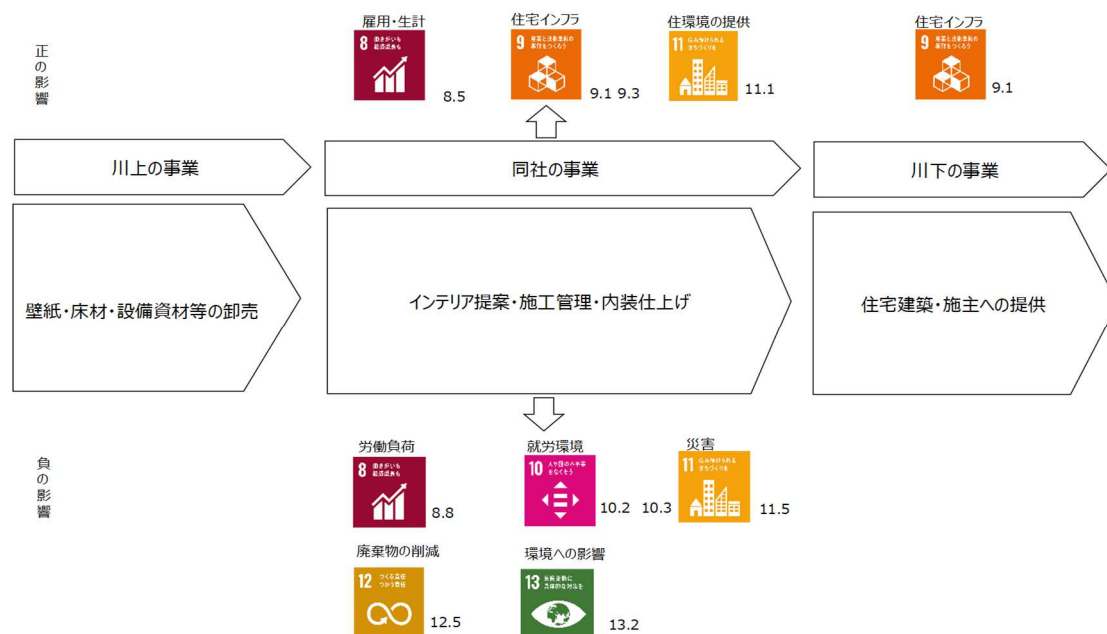
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」



十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 高品質な住環境の創出
- 温室効果ガス排出量の削減
- 人的資本の強化と雇用創出

■ 高品質な住環境の創出

同社は、大手ハウスメーカーや岐阜エリアの有力住宅会社等を主要取引先とし、戸建住宅を中心とした高品質な内装施工を一貫して手がけている。専任のインテリアコーディネーターによる提案や高い技術を持つ専属職人による丁寧な施工を徹底することで、施主に安全・安心かつ快適な住空間を提供し、地域における持続可能な住宅インフラの維持・価値向上に貢献している。

今後については、主要取引先との連携強化や対象エリアの拡大、認知度向上をはかり、施工件数を伸ばす。事業拡大と売上成長を達成し、地域への住環境供給体制をさらに強化する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.1:住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」



十六総合研究所

16FG

■ 温室効果ガス排出量の削減

同社は、内装施工現場やオフィスの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを実施している。社員による一貫した現場管理や工程の最適化、現場移動・資材運搬の効率化、事業所内における省エネルギー化・ペーパーレス化等を徹底することで、事業活動全般におけるエネルギー消費と環境負荷の低減をはかり、気候変動対策と地域環境の持続可能性向上に寄与している。

今後については、温室効果ガス排出量の把握を進め、現場移動の効率化や省エネ・ペーパーレス化、DX 化の推進をはかることで、温室効果ガス排出量の削減を推進していく。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.2:気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」

■ 人的資本の強化と雇用創出

同社は「社員第一主義」の経営理念のもと、従業員が安心して持続的に能力を発揮できる職場環境づくりに注力している。社員の仕事や実績を正しく評価する体制の構築、自主性を尊重した目標管理、ハラスメント防止等のコンプライアンス体制整備を進めるとともに、残業削減や継続的な採用を通じ、地域における働きがいのある人間らしい雇用の創出に貢献している。

今後については、継続的な新卒採用により若手人材を育成する。また、ハラスメント防止体制の確立と年 1 回以上の研修継続や残業時間の削減を通じ、より良い職場環境の整備に努めていく。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安心・安全に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 3 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「11:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「8」については「課題は依然として残っている」、「11」については「重大な課題が依然として残っている」、「13」については「大きな課題が残っている」とされており、同



十六総合研究所

16FG

社が住み良い住環境をより多くの方に提供するように努めること、温室効果ガス削減に努めること、働き易い環境をつくり雇用創出に努めること、等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋



十六総合研究所

16FG

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。



十六総合研究所

16FG

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIFで特定したPIは「高品質な住環境の創出」「人的資本の強化と雇用創出」の2点である。

「高品質な住環境の創出」では地域社会の持続的発展に貢献していく。

「人的資本の強化と雇用創出」では、働きやすい環境づくりと共に雇用を増やし地域経済を支えていく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「高品質な住環境の創出」については「地域社会の持続的発展」と、「人的資本の強化と雇用創出」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 高品質な住環境の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・主要取引先との連携強化や対象エリアの拡大、認知度向上をはかり、施工件数を伸ばす。事業拡大と売上成長を達成し、地域の住環境供給体制をさらに強化する。
KPI	・2030 年 2 月期までに売上高を 600 百万円以上にする。 （2026 年 2 月期：376 百万円） ※以降は改めて目標を設定する。



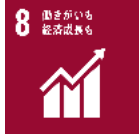
十六総合研究所

16FG

■ 温室効果ガス排出量の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・温室効果ガス排出量や廃材の定量的把握を進め、現場・事業所におけるペーパーレス化や省エネ、工程・物流の効率化を推進することで温室効果ガス排出量の削減を目指す。
KPI	・温室効果ガスの排出量を 2030 年 2 月期までに 2025 年 2 月期対比 42%削減する。 (2025 年 2 月期 : 47.86t-CO₂) ※以降は改めて目標を設定する。

■ 人的資本の強化と雇用創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」「健康と安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・業界の組合活動の一環で行う「高校へ出張授業」を通じ、高卒採用のルートを作り、継続的な新卒採用を行うことで地域雇用の拡大と技術継承を推進する。 ・年 1 回以上のハラスメント防止研修の導入等、ハラスメント防止体制を確立し、働きやすい職場環境を構築する。 ・毎日の業務開始時に退社目標時刻を定め、上長が管理を行うことで社内の意識改革を促す。
KPI	・2031 年 2 月期までに合計 5 名、2034 年 2 月期までに合計 10 名の新卒採用を行う。 (現在に至るまで新卒採用の実績無し) ・2027 年 2 月期までにハラスメント防止の為の社内体制を整え、以降 1 年に 1 回以上のハラスメント研修を毎年継続する。 (現状ハラスメント研修は実施していない) ・2031 年 2 月期までに残業時間を 2026 年 2 月期対比 20% 削減、2034 年 2 月期までに 2026 年 2 月期対比 40%削減する。 (2026 年 2 月期 : 28 時間/月)



十六総合研究所

16FG

4. モニタリング

(1)e-craft におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 江口 広康 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 江口 広康
-------	-------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、e-craft から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所